



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DDホールディングス
 コード番号 3073 URL <http://www.dd-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 樋口 康弘 TEL 03-6858-6080
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	45,077	47.8	2,204	34.4	2,223	54.8	1,010	55.8
29年2月期	30,509	2.3	1,641	72.2	1,435	61.4	648	—

(注) 包括利益 30年2月期 1,879百万円 (206.5%) 29年2月期 613百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	132.43	132.33	21.3	9.6	4.9
29年2月期	86.52	85.92	18.6	8.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 △8百万円 29年2月期 △233百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	27,653	5,981	20.3	732.97
29年2月期	18,737	3,955	20.8	512.04

(参考) 自己資本 30年2月期 5,608百万円 29年2月期 3,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	2,003	△3,640	886	4,793
29年2月期	2,621	△3,037	1,376	4,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	17.3	3.3
30年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	114	11.3	2.4
31年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		8.2	

(注) 平成30年2月期 配当金の内訳 普通配当 15円00銭
 平成31年2月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 15円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,855	24.0	1,247	△22.4	1,286	△20.2	770	△29.3	100.72
通期	51,078	13.3	2,529	14.7	2,597	16.8	1,402	38.8	183.30

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）株式会社ゼットン、株式会社商業藝術
除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年2月期	7,821,360株	29年2月期	7,779,900株
30年2月期	169,294株	29年2月期	169,260株
30年2月期	7,631,474株	29年2月期	7,495,635株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	8,751	△39.8	719	116.3	818	57.9	△182	－
29年2月期	14,537	△0.0	332	－	518	－	161	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	△23.94	－
29年2月期	21.59	21.44

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年9月1日より持株会社体制へと移行し、グループ経営管理事業を除く一切の事業を新しく設立した株式会社ダイヤモンドダイニング（平成29年9月1日付で株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社から商号変更）に承継しましたので、平成29年9月1日からの売上高収入は、主に経営指導料となります。なお、当社は同日付で株式会社ダイヤモンドダイニングから株式会社D Dホールディングスに商号変更しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年2月期	12,061	2,383	2,383	19.8	19.8	311.44	
29年2月期	13,111	1,838	1,838	14.0	14.0	241.49	

（参考）自己資本 30年2月期 2,383百万円 29年2月期 1,837百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結会計年度の全社業績

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	30,509,871	45,077,363	14,567,492	47.8
営業利益	1,641,231	2,204,964	563,732	34.4
経常利益	1,435,975	2,223,378	787,403	54.8
親会社株主に帰属する当期純利益	648,538	1,010,655	362,116	55.8
営業利益率	5.4	4.9	△0.5ポイント	

当連結会計年度(平成29年3月1日～平成30年2月28日)におけるわが国経済は、企業収益が改善しているなか、雇用情勢も着実に改善し、また、企業の設備投資も緩やかに増加しております。

景気の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、緩やかな回復が持続しております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意する必要があります。

このような環境下、当連結会計年度の当社グループの店舗展開状況につきましては、19店舗の新規出店、6店舗の業態変更、15店舗の退店により直営店舗数は425店舗となりました(国内 平成30年2月28日現在、海外 平成30年1月1日現在)。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高45,077,363千円(前連結会計年度比47.8%増)、営業利益2,204,964千円(前連結会計年度比34.4%増)、経常利益2,223,378千円(前連結会計年度比54.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,010,655千円(前連結会計年度比55.8%増)となりました。

なお、平成29年9月1日付で、株式会社ダイヤモンドダイニングは持株会社体制へと移行し、商号を「株式会社DDホールディングス」に変更いたしました。

当社グループは、さらなるスピードをもって成長すべく『Dynamic & Dramatic(大胆かつ劇的に行動する)』という新たな行動指針を掲げ、グループ各社の理念・個性を尊重しつつ、オープンコミュニケーションによる相互補完と相乗効果で企業価値の最大化を追求し、世界に誇る『オープンイノベーション企業』を目指してまいります。

② 連結会計年度のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	22,480,467	36,357,626	13,877,159	61.7
セグメント利益	2,225,818	3,560,352	1,334,534	60.0
セグメント利益率	9.9	9.8	△0.1ポイント	

当連結会計年度における飲食事業は、従前どおり既存ブランドのブラッシュアップを行いながら、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

また、平成29年6月1日より連結子会社化した株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)及び株式会社商業藝術とのシナジー効果の創出に取り組んでまいりました。

主な出店状況につきましては、既存ブランドの出店を複数店舗展開するとともに、新規ブランドを首都圏中心に展開してまいりました。株式会社ダイヤモンドダイニングにおいては「隠れ房」ブランドの派生業態として「隠れ房 品川 四阿」を東京都港区港南にオープンいたしました。四季折々の店内景観や草花の名前を冠した会席料理をお楽しみいただけます。

株式会社ゴールドエンマジックにおいては長崎県五島市初の公認居酒屋「五島人」、本社による本場中国の味を再現した種類豊富なラーメンをご提供する「香港屋台 カンフーキッチン」を展開いたしました。

また、株式会社The Sailingが手がけた日本料亭「京都幽玄 JÜGEN」及びウェディング施設「京都祝言 SHU:GEN」を京都市東山区八坂にオープンするなど、首都圏以外でも複数店舗展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては、16店舗の新規出店、6店舗の業態変更、15店舗の退店により計370店舗となり(国内 平成30年2月28日現在、海外 平成30年1月1日現在)、当連結会計年度における売上高は36,357,626千円(前連結会計年度比61.7%増)、セグメント利益は3,560,352千円(前連結会計年度比60.0%増)となりました。

『アミューズメント事業』

(単位:千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	8,029,404	8,719,737	690,332	8.6
セグメント利益	1,118,450	1,538,639	420,188	37.6
セグメント利益率	13.9	17.6		+3.7ポイント

当連結会計年度におけるアミューズメント事業は、各種キャンペーンを実施するなど新規顧客の獲得施策を進めるとともに店舗内で複数コンテンツを楽しんでいただく回遊性の向上にも注力し、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。

また、複合カフェ各店においては、シアタールームの充実やブース改修等の設備強化施策、仮想現実が楽しめるVRサービス「VIRTUAL GATE」の新規導入、パーティー需要の獲得など新規顧客の獲得施策に注力し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

主な出店状況につきましては、既存ブランドの出店に加え、カプセルホテルの1号店目として東京都千代田区外神田に「GLANSIT AKIHABARA ～COMFORT CAPSULE HOTEL～」を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の店舗展開状況につきましては、3店舗の新規出店により計55店舗となり、当連結会計年度における売上高は8,719,737千円(前連結会計年度比8.6%増)、セグメント利益は1,538,639千円(前連結会計年度比37.6%増)となりました。

③ 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢の改善が続き、設備投資も増加していく等、国内景気は緩やかな回復基調で推移すると予測される期待があるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意する必要があります。

このような環境下、当社グループにおきましては引き続き「マルチ(複数)ブランド」戦略により既存ブランドの更なるブラッシュアップを行うと同時に、同ブランドの新規出店に注力していく予定であります。

店舗展開につきましては、新規出店計画16店舗(国内14店舗、海外2店舗)を予定しております。

以上のことから、翌連結会計年度の売上高は51,078百万円(前連結会計年度比13.3%増)営業利益は2,529百万円(前連結会計年度比14.7%増)、経常利益は2,597百万円(前連結会計年度比16.8%増)、親会社株式に帰属する当期純利益1,402百万円(前連結会計年度比38.8%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
総資産	18,737,640	27,653,048	8,915,407	47.6
純資産	3,955,895	5,981,215	2,025,319	51.2
自己資本比率	20.8	20.3		△0.5ポイント

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,915,407千円増加し、27,653,048千円となりました。主な要因といたしましては、のれん、有形固定資産、差入保証金がそれぞれ3,007,405千円、2,486,150千円、1,224,168千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,890,087千円増加し、21,671,832千円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、買掛金がそれぞれ2,009,081千円、1,520,574千円、1,198,462千円、588,403千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,025,319千円増加し、5,981,215千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分がそれぞれ864,590千円、759,297千円、314,306千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,003,783千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが3,640,105千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが886,459千円の資金増となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額が34,320千円の資金減、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額731,869千円の資金増を含めた結果、前連結会計年度と比べ52,312千円減少し、4,793,107千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は2,003,783千円(前連結会計年度は2,621,858千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、法人税等の支払額、利息の支払額がそれぞれ968,533千円、101,137千円あったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費がそれぞれ1,811,637千円、1,188,209千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,640,105千円(前連結会計年度は3,037,604千円の使用)となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、関係会社株式の取得による支出がそれぞれ1,588,326千円、1,045,919千円、692,600千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は886,459千円(前連結会計年度は1,376,965千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払額、割賦未払金の支出がそれぞれ3,501,884千円、320,000千円、113,771千円、110,644千円あったものの、長期借入れによる収入、短期借入金の純増減額がそれぞれ4,200,000千円、770,574千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	22.9	19.5	20.8	20.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	44.3	66.3	101.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	6.1	3.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.3	14.1	28.7	19.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当事業年度の業績結果、中長期的な事業展開、投資計画並びに株主の皆様への継続的利益還元等を総合的に勘案し、当事業年度につきましては、当初の期末配当金予想どおり1株当たり15円00銭の期末配当を実施予定としております。

また、次期の配当につきましても、1株につき期末配当金15円00銭を予定しております。

今後におきましても、当該期の業績結果及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続実施に向けて取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

① 出店政策について

高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、改装・退店基準に基づき業績不振店舗等のブランド変更、退店を実施することがあります。ブランド変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 差入保証金及び賃貸借契約について

直営での出店の際に店舗物件を賃借し、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、こちら側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

また、賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。

さらに、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行わざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 有利子負債依存度について

店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM&A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は14,255,670千円となり、有利子負債依存度は51.6%となっております。現在は、主として固定金利を中心に長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成29年2月期	平成30年2月期
有利子負債残高（千円）	9,679,193	14,255,670
有利子負債依存度（%）	51.7	51.6

有利子負債依存度：有利子負債残高/総資産

（注）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

④ 借入金の財務制限条項について

複数の取引金融機関と締結しております借入契約の一部において財務制限条項が付されており、事業活動をする上でこれらを遵守する必要があります。

なお、今後万一これらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を損失する可能性があります。経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損損失について

原則として各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、ブランド変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

⑥ 食材について

多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作等で需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ M&Aについて

今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを検討していく方針です。M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

⑧ 人材の育成及び確保について

今後も継続的な店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画どおりの出店が困難となり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制等について

当社グループが運営する店舗は、「食品衛生法」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風俗営業法）」等の規制を受けております。各店舗では、衛生管理において、マニュアルに基づいた衛生管理や品質管理の徹底だけでなく、社内衛生管理担当者による定期臨店、定期社内講習に加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査の実施をしております。また、上記各法において提出を要する届出等については遅滞なく提出をしております。しかしながら、食中毒等の問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、アミューズメント事業の一部としてインターネットが利用できる複合カフェを運営しており、当該店舗では、「インターネット端末利用営業の規制に関する条例（東京都条例第64号）」等の規制を受けております。さらに、ご予約者様専用ポイント制度である「DDポイント」の運用においては、お客様の所有ポイントに応じた景品等を提供することから「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けております。

当社グループが展開する事業において、法令等の新規制定や法的規制の強化等が行われた場合、事業の制約を受けたり、それらに対応するための新たな費用が発生すること等により、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 商標管理について

多数の店舗ブランドを保有しているため、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、商標出願時における調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと同様等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成30年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

⑪ 個人情報データの取扱いについて

お客様満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため、社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。

しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫ 自然災害について

当社グループが運営する店舗は、東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。このような自然災害が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成29年6月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社ゼットン(証券コード3057、名古屋証券取引所セントレックス市場)を実質支配力基準に基づき子会社化したため、第2四半期連結会計期間において、同社及びその子会社の株式会社アロハテーブル、ZETTON, INC.を連結の範囲に含めております。

また、当社は同日付で株式会社商業藝術の全株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間において、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、当社は平成29年9月1日付で、当社が営むグループ経営管理事業を除く一切の事業を当社の100%子会社である、株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社に承継させる吸収分割を行い、持株会社体制に移行するとともに、同日付で当社は「株式会社DDホールディングス」に、株式会社ダイヤモンドダイニング分割準備会社は「株式会社ダイヤモンドダイニング」にそれぞれ商号を変更いたしました。

この結果、平成30年2月28日現在では、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社の計18社で構成されており、飲食事業及びアミューズメント事業を展開しております。

<飲食事業>

レストラン及び居酒屋等を自社グループで業態開発し、国内では都心部及び首都圏主要都市を中心に直営にて展開しております。

また、海外では米国ハワイ州において直営にて展開しております。

- (国内) 株式会社DDホールディングス(当社)、株式会社ダイヤモンドダイニング、株式会社ゴールデンマジック、株式会社サンブル、株式会社 The Sailing、株式会社ゼットン、株式会社アロハテーブル、株式会社商業藝術、株式会社エスエルディー (※)
- (※)持分法適用関連会社

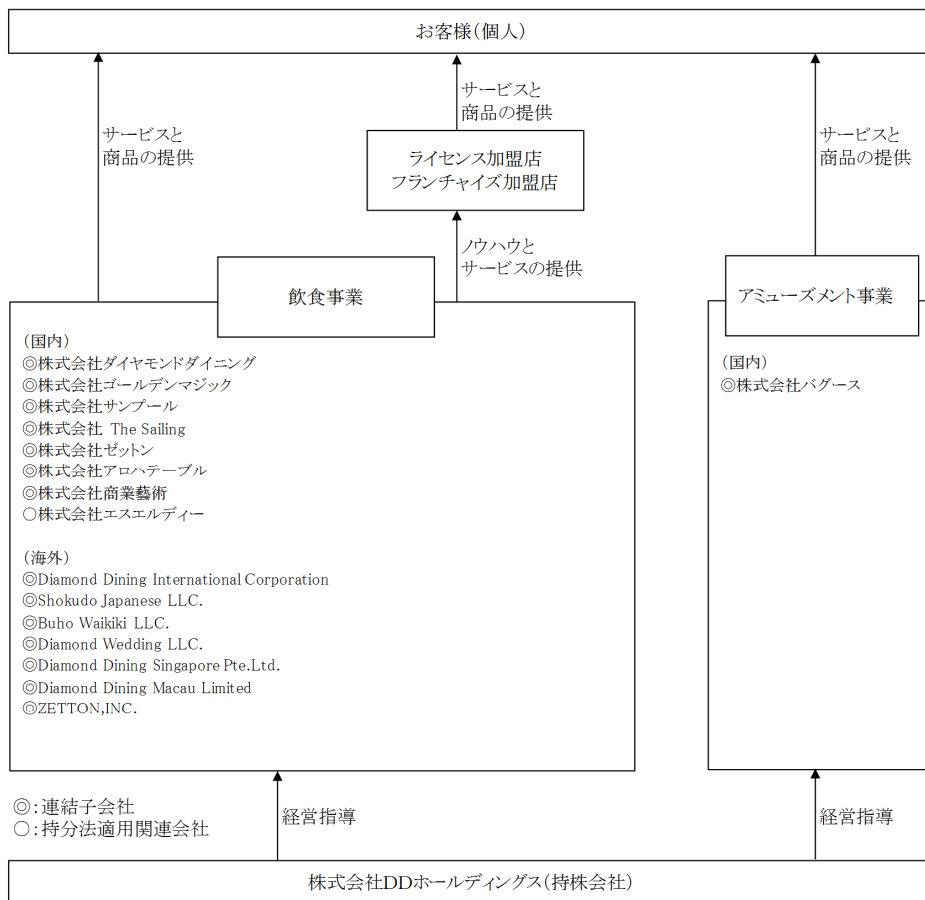
- (海外) Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.、Diamond Wedding LLC.、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.、Diamond Dining Macau Limited、ZETTON, INC.

<アミューズメント事業>

「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ、カプセルホテル等の店舗を都内中心に直営にて展開しております。

- (国内) 株式会社バグース

事業系統図は、以下のとおりです。



(注1) 非連結子会社1社につきましては、重要性がないため、上記事業系統図内には記載していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては他社の国際会計基準(IFRS)適用の動向等を踏まえた上で、国際会計基準(IFRS)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,769	4,737,014
売掛金	407,695	596,107
預け金	143,340	358,714
商品	12,197	21,457
原材料及び貯蔵品	190,931	330,156
前払費用	638,610	852,971
未収入金	204,790	402,185
繰延税金資産	185,214	236,063
その他	73,799	185,477
貸倒引当金	△3,042	△5,999
流動資産合計	6,809,305	7,714,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,082,257	17,529,889
減価償却累計額	△5,246,472	△8,694,952
減損損失累計額	△791,885	△2,546,724
建物(純額)	4,043,898	6,288,212
車両運搬具	1,863	11,566
減価償却累計額	△771	△9,769
減損損失累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	1,092	1,796
工具、器具及び備品	2,932,352	4,996,094
減価償却累計額	△2,078,918	△3,698,141
減損損失累計額	△108,743	△358,025
工具、器具及び備品(純額)	744,690	939,928
土地	43,759	148,859
リース資産	468,184	726,395
減価償却累計額	△440,456	△614,259
減損損失累計額	△17,573	△72,083
リース資産(純額)	10,154	40,052
建設仮勘定	276,050	186,946
有形固定資産合計	5,119,645	7,605,796
無形固定資産		
のれん	112,634	3,120,039
商標権	1,786	19,458
ソフトウェア	59,389	89,380
その他	19,695	10,660
無形固定資産合計	193,505	3,239,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454,753	1,980,742
長期前払費用	118,020	181,297
差入保証金	4,228,337	5,452,505
繰延税金資産	461,223	946,305
その他	161,633	239,295
投資その他の資産合計	6,423,967	8,800,146
固定資産合計	11,737,118	19,645,481
繰延資産		
開業費	191,216	293,416
繰延資産合計	191,216	293,416
資産合計	18,737,640	27,653,048

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	701,563	1,289,967
短期借入金	1,579,426	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,291,033	3,489,496
1年内償還予定の社債	240,000	200,000
未払費用	970,097	1,459,109
未払法人税等	586,576	476,476
賞与引当金	53,692	58,609
株主優待引当金	35,473	73,875
ポイント引当金	40,535	47,553
資産除去債務	29,233	12,543
その他	1,369,443	1,907,994
流動負債合計	7,897,074	12,115,624
固定負債		
社債	110,000	50,000
長期借入金	5,297,041	7,306,123
長期割賦未払金	25,721	—
リース債務	8,457	43,336
資産除去債務	1,131,946	1,589,552
長期前受収益	239,501	53,133
その他	72,001	514,062
固定負債合計	6,884,670	9,556,208
負債合計	14,781,744	21,671,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	661,067	699,384
資本剰余金	647,099	688,277
利益剰余金	2,502,832	3,367,423
自己株式	△71,668	△71,732
株主資本合計	3,739,329	4,683,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,597	773,895
為替換算調整勘定	143,056	151,509
その他の包括利益累計額合計	157,653	925,404
新株予約権	760	—
非支配株主持分	58,152	372,459
純資産合計	3,955,895	5,981,215
負債純資産合計	18,737,640	27,653,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	30,509,871	45,077,363
売上原価	6,408,516	10,570,430
売上総利益	24,101,355	34,506,933
販売費及び一般管理費	22,460,123	32,301,969
営業利益	1,641,231	2,204,964
営業外収益		
受取利息	290	582
受取協賛金	76,770	106,053
受取配当金	1,162	1,327
受取地代家賃	47,574	51,004
その他	99,804	101,355
営業外収益合計	225,601	260,323
営業外費用		
支払利息	87,843	98,096
賃貸費用	53,475	45,909
支払手数料	28,756	30,982
為替差損	4,600	25,947
持分法による投資損失	233,443	8,314
その他	22,738	32,658
営業外費用合計	430,857	241,908
経常利益	1,435,975	2,223,378
特別利益		
固定資産売却益	2,365	7,963
受取和解金	—	43,700
立退補償金	—	45,613
新株予約権戻入益	1,695	—
段階取得に係る差益	—	269,612
その他	—	337
特別利益合計	4,061	367,228
特別損失		
固定資産除却損	13,316	4,321
減損損失	387,474	751,011
その他	17,916	23,636
特別損失合計	418,707	778,969
税金等調整前当期純利益	1,021,329	1,811,637
法人税、住民税及び事業税	780,360	764,761
法人税等調整額	△386,195	△64,573
法人税等合計	394,165	700,188
当期純利益	627,164	1,111,448
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△21,374	100,793
親会社株主に帰属する当期純利益	648,538	1,010,655

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	627,164	1,111,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,597	759,297
為替換算調整勘定	△45,585	11,499
持分法適用会社に対する持分相当額	16,933	△3,046
その他の包括利益合計	△14,054	767,750
包括利益	613,110	1,879,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	641,049	1,795,688
非支配株主に係る包括利益	△27,939	83,510

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	530,148	520,148	1,940,544	△71,668	2,919,173
当期変動額					
新株の発行	130,918	130,918			261,836
剰余金の配当			△86,251		△86,251
親会社株主に帰属する当期純利益			648,538		648,538
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,968			△3,968
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	130,918	126,950	562,287	—	820,156
当期末残高	661,067	647,099	2,502,832	△71,668	3,739,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	171,708	171,708	17,683	83,637	3,192,203
当期変動額						
新株の発行						261,836
剰余金の配当						△86,251
親会社株主に帰属する当期純利益						648,538
自己株式の取得						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△3,968
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,597	△28,652	△14,054	△16,923	△25,485	△56,463
当期変動額合計	14,597	△28,652	△14,054	△16,923	△25,485	763,692
当期末残高	14,597	143,056	157,653	760	58,152	3,955,895

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	661,067	647,099	2,502,832	△71,668	3,739,329
当期変動額					
新株の発行	38,317	38,317			76,635
剰余金の配当			△114,159		△114,159
親会社株主に帰属する当期純利益			1,010,655		1,010,655
自己株式の取得				△64	△64
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,860			2,860
その他			△31,904		△31,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	38,317	41,178	864,590	△64	944,022
当期末残高	699,384	688,277	3,367,423	△71,732	4,683,352

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,597	143,056	157,653	760	58,152	3,955,895
当期変動額						
新株の発行						76,635
剰余金の配当						△114,159
親会社株主に帰属する当期純利益						1,010,655
自己株式の取得						△64
連結子会社株式の取得による持分の増減						2,860
その他						△31,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	759,297	8,453	767,750	△760	314,306	1,081,297
当期変動額合計	759,297	8,453	767,750	△760	314,306	2,025,319
当期末残高	773,895	151,509	925,404	—	372,459	5,981,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021,329	1,811,637
減価償却費	972,494	1,188,209
減損損失	387,474	751,011
のれん償却額	97,333	150,261
株式報酬費用	—	10,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	268	△578
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,087	5,265
株主優待引当金の増減額(△は減少)	14,558	31,048
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7,263	7,018
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,365	△7,963
有形固定資産除却損	13,316	4,321
新株予約権戻入益	△1,695	—
持分法による投資損益(△は益)	233,443	8,314
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△269,612
受取利息及び受取配当金	△1,453	△1,910
受取補償金	—	△45,613
受取和解金	—	△43,700
支払利息	87,843	98,096
支払手数料	28,756	30,982
売上債権の増減額(△は増加)	△22,207	△14,248
未収入金の増減額(△は増加)	△26,454	△199,201
前受収益の増減額(△は減少)	397,941	△168,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,507	△19,144
前払費用の増減額(△は増加)	△71,538	△151,307
未払費用の増減額(△は減少)	32,265	44,582
仕入債務の増減額(△は減少)	2,285	△163,000
未払金の増減額(△は減少)	84,032	△17,835
繰延資産の増減額(△は増加)	△157,054	△45,254
未払又は未収消費税等の増減額	114,124	12,612
その他	93,743	△23,933
小計	3,289,111	2,982,253
利息及び配当金の受取額	1,407	1,887
補償金の受取額	—	45,613
和解金の受取額	—	43,700
利息の支払額	△91,250	△101,137
法人税等の支払額	△577,409	△968,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,621,858	2,003,783

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,765	△5,359
有形固定資産の取得による支出	△1,381,485	△1,588,326
有形固定資産の売却による収入	2,124	6,086
無形固定資産の取得による支出	△28,707	△76,115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,045,919
子会社株式の売却による収入	—	22,500
差入保証金の差入による支出	△248,082	△291,059
差入保証金の回収による収入	304,516	203,057
長期前払費用の増加による支出	△55,186	△48,418
投資有価証券の取得による支出	△147,000	—
資産除去債務の履行による支出	△43,739	△36,910
建設協力金の支払による支出	△20,520	—
関係会社株式の取得による支出	△1,487,200	△692,600
投資有価証券の償還による収入	80,000	—
その他	△7,557	△87,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,037,604	△3,640,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,539,426	770,574
長期借入れによる収入	2,663,350	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,526,613	△3,501,884
割賦未払金の支出	△149,752	△110,644
リース債務の返済による支出	△29,278	△44,806
社債の償還による支出	△260,000	△320,000
手数料の支払額	△15,658	△19,501
配当金の支払額	△86,216	△113,771
自己株式の取得による支出	—	△64
新株予約権の行使による株式の発行による収入	246,609	26,560
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376,965	886,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,886	△34,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	937,331	△784,182
現金及び現金同等物の期首残高	3,908,087	4,845,419
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	731,869
現金及び現金同等物の期末残高	4,845,419	4,793,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」、「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ビリヤード、ダーツ、カラオケ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ、カプセルホテル等の経営及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,480,467	8,029,404	30,509,871	—	30,509,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,480,467	8,029,404	30,509,871	—	30,509,871
セグメント利益	2,225,818	1,118,450	3,344,268	△1,703,036	1,641,231
セグメント資産	7,459,366	3,918,336	11,377,702	7,359,937	18,737,640
その他の項目					
減価償却費	551,378	373,486	924,865	47,629	972,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	570,499	672,710	1,243,209	35,309	1,278,519

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,703,036千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,359,937千円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,357,626	8,719,737	45,077,363	—	45,077,363
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	36,357,626	8,719,737	45,077,363	—	45,077,363
セグメント利益	3,560,352	1,538,639	5,098,992	△2,894,028	2,204,964
セグメント資産	14,667,091	4,061,959	18,729,051	8,923,996	27,653,048
その他の項目					
減価償却費	769,911	355,129	1,125,041	63,168	1,188,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,048,169	472,417	5,520,587	212,803	5,733,390

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,894,028千円は、主に各セグメントに配分していない間接部門費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,923,996千円は、主にグループ全体の管理業務に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にグループ全体の管理業務に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、投資その他の資産「差入保証金」を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分の見直しを行った結果、「飲食事業」と「ライセンス事業」を集約し、「飲食事業」として表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントの業績は、変更後のセグメントの区分に組替えて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	アジア	合計
4,563,683	555,961	—	5,119,645

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	アジア	合計
7,400,739	205,056	—	7,605,796

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	全社・消去	合計
減損損失	356,889	30,585	—	387,474

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	全社・消去	合計
減損損失	722,707	28,303	—	751,011

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	80,983	16,350	—	97,333
当期末残高	112,634	—	—	112,634

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	150,261	—	—	150,261
当期末残高	3,120,039	—	—	3,120,039

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	512円04銭	732円97銭
1株当たり当期純利益金額	86円52銭	132円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円92銭	132円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	648,538	1,010,655
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	648,538	1,010,655
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,495,635	7,631,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	52,856	5,821
(うち新株予約権) (株)	(52,856)	(5,821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
純資産の部の合計額	3,955,895	5,981,215
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	58,912	372,459
(うち新株予約権) (千円)	(760)	(—)
(うち非支配株主持分) (千円)	(58,152)	(372,459)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,896,983	5,608,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,610,640	7,652,066

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

- ① 代表者の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動(平成30年5月25日予定)
該当事項はありません。